「デジタルアーカイブ戦略」の概要

○ デジタルアーカイブが日常に溶け込んだ豊かな創造的社会的実現を目指し、**2026年度以降の5か年の戦略**を策定。

基本理念・目指す方向性

- 日本の文化的・学術的コンテンツの発見可能性を高め、それらを活用しやすい基盤を提供することとし、デジタルアーカイブが担う役割を「記録・記憶の継承と再構築」「コミュニティを支える共通基盤」「新たな社会ネットワークの形成」「日本のソフトパワー発信」として位置づけ。

基本的施策と各主体の役割

- 以下4つの施策をデジタルアーカイブの推進に係る基本的施策として位置づけ。
 - メタデータ整備・二次利用条件明示等デジタルアーカイブの推進に係る基盤整備
 - 国の検索・閲覧・活用プラットフォーム（ジャパンサーチ）の整備・維持管理
 - メタデータの多言語化等による海外発信力強化
 - 専門的知見を有する人材の確保や知識の普及
- デジタルアーカイブ推進にあたって、国・地方公共団体・大学等・民間事業者等それぞれが担うべき役割を明記。

分野	中核的なアーカイブ推進組織	関係省庁
文化財	国立文化財機構	文化庁
美術	国立美術館	文化庁
映画	国立映画アーカイブ	文化庁
放送番組	日本放送協会	総務省
	放送番組センター	総務省
書籍等	国立国会図書館	—
公文書	国立公文書館	内閣府
人文学	人間文化研究機構	文部科学省
自然史・科学技術史	国立科学博物館	文化庁

各分野／地域におけるデジタルアーカイブ推進体制

- 各分野の中核的な役割を担うアーカイブ推進組織を整理**（右図）。この他、メディア芸術分野では、産業界と連携し、メディア芸術ナショナルセンター（仮称）の機能を有する拠点の整備を推進。
- 各省庁等における支援メニュー**を整理し、紹介。

5年間の優先実施事項

- 横断的テーマとして日本の魅力を発信するクールジャパンの観点から、マンガ、アニメ、ゲーム等の「メディア芸術」と、防災・観光等への活用を含め地方創生の観点から「地域資源」も重視。
- 国関係のアーカイブ機関ごとに、**5年間の分野別の重点アクション**を整理・策定。

達成目標

- 2035年までにEuropeana（EUの文化資産プラットフォーム）並みの規模・範囲と利便性とする**ことを目指し、国関係のアーカイブ機関等及びジャパンサーチの達成目標を設定。

(参考) 達成目標の設定

<国関係のアーカイブ機関等の達成目標>

項目		2025年(2月現在)	2030年	
構築共有	1	・所蔵資料の目録情報の整備	100.0%	100%の維持
	2	メタデータ整備 ・所蔵資料の目録情報のweb公開	90.4%	100%の実現
	3	・権利情報整備 (権利者情報/権利者意思情報等)	権利情報へ到達できるように整備	
	4	保有コンテンツの2Dデジタル化	約5,532千件	約6,500千件
	5	保有コンテンツの3Dデジタル化	3Dデジタル化について検討	適切かつ可能な目標を設定
	6	デジタルコンテンツの保存のあり方	高精細の保存データの作成、保存データの分散保存 アクセス保証策やマイグレーションの実施 安定的なアーカイブ保存体制・システムの構築	
利活用促進	7	メタデータのオープン化 (ジャパンサーチ上のメタデータのCCO又はCCBY件数)	100%	100%の維持
	8	サムネイルの作成	約8,199千件	約9,000千件
	9	デジタル化資料の閲覧公開 ※インターネット以外の提供方法 (館内限定での電子媒体・機器による提供等)によるものを含む。	約4,329千件	約5,000千件
	10	コンテンツ等の二次利用条件整備 (未整備解消)	約872千件	約0千件
	11	海外への情報発信(多言語化含む)	メタデータの多言語化に取り 組むとともに、多言語化の分 野別進捗状況を把握	適切な目標を設定
他	12	人材育成・意識啓発	組織内外の研修や イベント等への参加	デジタルアーカイブの専門資 格がより効果的に運用され るために必要な整備を検討

<ジャパンサーチの達成目標>

項目	2025年2月時点	2030年
連携メタデータ数の拡大	3100万件	5000万件
分野・地域アーカイブとの連携拡大	55機関 (ジャパンサーチ連携推進者)	80機関 (ジャパンサーチ連携推進者)
	地方自治体・機関との連携: 18都道府県	地方自治体・機関との連携: 47都道府県
コレクションポリシーの策定	信頼性のあるデータ・機関等との 連携方針の策定 (2025年1月公表済み)	ポリシーの見直しと新たな分野の検 討
相談窓口の創設と運用	簡易な窓口の創設 (2025年1月創設済み)	窓口の充実
ジャパンサーチ連携推進者・ デジタルアーカイブ利活用 推進者の支援策実施	効率的な支援策の検討	インセンティブも含めた 支援策の安定的な運用
コンテンツ情報の見える化	連携コンテンツの公開件数が 850万件であり、 連携メタデータ数のうち約28% (※インターネット以外の提供方法 (館内限定での電子媒体・機器による提供等) によるものを含む。)	連携コンテンツの公開数が、 連携メタデータ数のうち、 約65%になることを目指す (※インターネット以外の提供方法 (館内限定での電子媒体・機器による提供等) によるものを含む。)
意識啓発	SNSによる情報発信年間100本 以上 イベントの開催等による広報強化 策の実施 好事例の拡充・情報共有の促進	デジタルアーカイブの 認知度向上 コミュニティ形成促進
アクセス数の増加	1500万PV(累積※) ※ジャパンサーチ正式版公開日2020年8月25日 からの累積数	3500万PV(累積)